

【葉山町】

Ⅰ人Ⅰ台端末の利活用に係る計画

1. Ⅰ人Ⅰ台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

文部科学省は、教育の情報化とは、「子供たちの情報活用能力の育成」「教科指導における ICT の活用」「校務の情報化」の3つを実現することで、併せて、これらを支える基盤となる「教員の ICT 活用指導力の向上」「学校の ICT 環境の整備」「教育情報セキュリティの確保」の3点の実現が極めて重要であると示している。

また、神奈川県教育委員会は「ICT を活用した学びづくりのための手引き（小・中学校）」の中で、「新学習指導要領に基づき、資質・能力の三つの柱をバランスよく育成するため、児童生徒や学校の実情に応じ、各教科等の特質や学習過程を踏まえて、教材・教具や学習ツールの一つとして ICT を積極的に活用し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることが、各教科等の指導における ICT 活用の基本的な考え方になります。」と述べている。

葉山町においても教育の ICT 化を進めることで各学校において「主体的・対話的で深い学び」を目標とした不断の授業改善を行い、第三次葉山町教育総合プランに掲げる「新しい時代に必要となる資質・能力の育成」を図る。

また、Ⅰ人Ⅰ台端末の活用にあたっては、端末はこれまでの紙の書籍・資料等に置き換わったり、「読む・書く・計算する」の学習場面をなくしたりするものではなく、従来のノートや鉛筆、黒板と同様に、教材・教具から文具としての活用を目指す必要がある。

このような考えのもと、本指針は、「葉山のスクールミッション」の具現化に向け、一つの文具としてⅠ人Ⅰ台端末を活用するとともに、その他様々な最先端の ICT の活用を推進することにより、児童生徒の資質・能力の育成を目指す。

2. GIGA 第Ⅰ期の総括

本町では、学習者用端末として小学校・中学校ともに Chromebook を整備した。授業支援ソフトは「ロイロノート」を導入し活用している。また、令和3年度からは、町立学校の一部において、文部科学省による「学びの保証・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」を実施し、デジタル教科書の段階的な活用を開始している。そのほかにも、「Scratch」「ライフイズテックレッスン」等のプログラミング教材や「NHK for School」の学習動画など、各教科の指導において ICT の積極的な活用を図ってきた。さらに、令和6年度からは AI ドリル「ドリルパーク」のほか、「SPLYZA」「InspireHigh」といった学習 ICT サービスを導入し、これまで以上に多様な場面で端末を活用している様子が見られる。

令和6年6月～7月に、本計画を策定するため、各校の管理職・ICT 担当者・小中学校各学年代表者Ⅰ名を対象に独自でアンケート調査を実施した。アンケートの結果、「児童生徒が調べる場面」「児童生徒が考えをまとめ・発表する場面」「教員と児童生徒、児童生徒同士がやりとりをする場面」において「ロイロノート」を活用していると回答した教員がいずれも8割以上という結果となり、授業支援ソフトを有効活用しながら学習を進めていることが分かった。また、「日常的に端末活用（週3回以上）を行っているか」「端末のサイズや形状等が児童生徒の活用に適しているか」「ICT 支援員など、活用を支援する人材が確保されているか」についても「あてはまる」「ややあてはまる」と肯定的な回答をした教員が8割を超える結果となったことから、GIGA 第2期にあたっても引き続き、児童生徒に適した端末の導入に加え、ICT 支援員等人的サポートを充実させ、利活用を推進していく体制を整える。

一方、児童生徒の端末の十分な確保や、教職員への十分な活用研修の実施が課題としてあげられている。GIGA 第2期では、児童生徒の端末を十分に確保するため、予備機15%を整備する方針で進める。また、教職員への活用研修については、現在管理職や ICT 担当向けに実施している研修を、一般教員も

参加できるようハイブリットで実施したり、アーカイブ視聴したりできるような体制を検討する。また、活用事例の共有などを実施し、教員のスキルの差を埋めていけるような体制の検討を進めていく。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用

本町では、以下の「教育DXに係る当面のKPI」に示されている目標値を達成するため、下記内容の検討・実施を目指す。

項目	KPI	目標値（目標年度）
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100%（R6）
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	100%（R6）
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%（R10）

「2. GIGA 第1期の総括」に記載のとおり、「日常的に端末活用（週3回以上）を行っている」と回答した教職員が全体の約8割以上であったことから、おおむね端末の活用が日常化されているものの、残りの約2割は日常的な活用ができていない現状となった。その原因として、十分な活用研修（ICT研修）が行われていないことがあげられるため、今後は教員への研修を充実させることで、日常的な端末利活用のさらなる促進へとつなげていく。

また、フィルタリングについては、有害なサイトのブロックや書き込み・検索キーワードを検知できる機能を要望する回答が多く、フィルタリングについて教員・保護者ともに必要性を感じているとの声もあがっている。この現状を踏まえ、より適切なフィルタリングソフト等の導入を検討し、1人1台端末の積極的な活用につなげていきたい。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

本町では、以下の「教育DXに係る当面のKPI」に示されている目標値を達成するため、下記内容の検討・実施を目指す。

項目	KPI	葉山町の現状	目標値（目標年度）
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：75.0% 中：50.0%	100%（R6）
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：75.0% 中：50.0%	80%（R8）
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：75.0% 中：50.0%	80%（R8）
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：75.0% 中：50.0%	80%（R8）
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：25.0% 中：50.0%	80%（R8）

「2. GIGA 第1期の総括」に記載のとおり、「児童生徒が調べる場面」「児童生徒が考えをまとめ・発表する場面」「教員と児童生徒、児童生徒同士がやりとりをする場面」において「ロイロノート」を活用していると回答した教員がいずれも8割以上という結果となった。また次いで「Google Workspace for Education」を活用していると回答した教員がいずれも6割以上となっており、「ロイロノート」と「Google Workspace for Education」を中心に、活用を進めていることが分かった。今後も「ロイロノート」を中心に、授業の目的やねらいにあわせてツールを使うことができるよう、教員向けの研修や事例の共有などで支援を図る。

「児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面」については、「児童生徒が教科の学習を行うためのドリル教材」を活用していると回答した教員が約5割となっており、ドリル教材の活用が進んでいないことが分かる。一方で、7割以上の教員が今後ドリル教材の「教科書準拠の問題の出題機能」を活用していきたいと回答していることから、ドリル教材を積極的に活用していきたいという思いはあるが、活用までは及んでいない現状があると言える。ドリル教材の積極的な活用のためにも、教員に対して、現在導入されているドリル教材の利活用研修や、事例の共有を検討する。加えて、児童生徒の端末持ち帰りを促進させ、宿題等でドリル教材を活用することで、個別最適な学びの充実を図っていく。

(3) 学びの保障

本町では、以下の「教育DXに係る当面のKPI」に示されている目標値を達成するため、下記内容の検討・実施を目指す。

項目	KPI	目標値（目標年度）
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	100%（R8）
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	100%（R8）
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	100%（R8）
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	100%（R8）

アンケートより、希望する不登校児童生徒への支援において、Google Meetを活用して授業配信を行ったり、Google Classroomでやり取りを行ったりしているという具体的な例もあがっている。今後は、教室から自宅や適応指導教室をつなぎ、不登校の児童生徒へのオンライン配信を一層充実させるため、配信の機器の整備を実施する。また、オンライン配信を押し進めるため、教員へのGoogle MeetやYouTube等の活用方法の周知を図っていく。

また、「学びの保証」の観点において、「専門的な知識を有する人材など、学校の支援体制の不足」「教員の研修や実践事例の不足」を約5割の教員が感じていることが分かった。

今後、不登校児童生徒に限らず、外国人児童生徒や障がいのある児童生徒等への支援も充実させるべく、他自治体の好事例や、町内での事例等を積極的に共有するなど、町としての支援体制の検討を進めていく。